

2－（6） 平等利用、安全対策、危機管理体制など		
ア 施設の利用者の個人情報保護のための対策について		
(7) 施設利用者の個人情報について	・・・	5 2
(イ) 当社の個人情報保護方針（抜粋）	・・・	5 2
イ 利用者が平等に利用できるような配慮について		
(7) 港湾施設の管理運営に係る法令等基本的な事項の職員研修	・・・	5 3
(イ) 施設利用に係るルール化の促進	・・・	5 3
ウ 日常の事故防止などの安全対策や事故発生時の対応などについて		
(7) 社員の事故防止及び安全対策	・・・	5 4
(イ) 港湾施設の事故防止対策	・・・	5 5
(ウ) 港湾施設の事故発生時の対応	・・・	5 5
(エ) 電気・機械設備の事故、災害対応	・・・	5 5
エ 防犯、防災対策や非常災害時の危機管理体制などについて		
(7) 日常の防犯・防災対策	・・・	5 6
(イ) 当社の危機管理計画（災害時の危機管理体制等）	・・・	5 7
(ウ) 北九州港事業継続計画（北九州港BCP）との連携	・・・	5 9
(エ) 緊急連絡体制表（門司地区）	・・・	6 1
(オ) 緊急連絡体制表（小倉・洞海地区）	・・・	6 2
3－（1） 収支計画及び人員配置計画		
(7) 北九州港港湾施設に関する収支計画書（指定管理業務）	・・・	6 3
(イ) 収入項目内訳（指定管理業務）（令和5年度）	・・・	6 4
(ウ) 支出項目内訳（指定管理業務）（令和5年度）	・・・	6 5
(エ) 人員配置計画表	・・・	6 7

1- (1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針

ア 施設を管理する上での理念、基本方針について

(7) 北九州港における当社の役割

北九州港は、古くはアジア大陸交易におけるわが国の西の門戸として、また、近代は日本の工業化を支える港としての役割を果たした歴史ある国際貿易港です。

現在では、豊富な航路網を有する重要な港として、韓国、中国を中心に東アジアの国々と日本の窓口として機能しています。

また、国内物流の拠点港としても、北九州市内だけでなく九州・山口地域の人々の生活や産業、経済を支える大きな役割を担っています。

この港湾機能を今後とも維持発展させていくためには、その機能を支える港湾施設の適切な管理運営が、これまで以上に極めて重要な業務になってくるものと考えています。

当社は、北九州市が51.2%を出資する第3セクターとして、65年の永きにわたり、北九州港の発展に寄与して参りました。

昭和32年10月の設立当初は、門司区田野浦埠頭におけるセメント関連施設の運営が主な業務でしたが、その後、社会経済情勢の変化に対応し、昭和55年からは田野浦埠頭における公共港湾施設の管理運営業務、昭和60年からは田野浦・太刀浦コンテナターミナルの受電設備やガントリークレーン等の性能維持業務を行ってきました。

また、平成10年からは港湾空港局の各現場事務所に当社の職員が常駐して、港湾施設の使用許可や巡回業務など市職員の補助として業務を行ってきましたが、門司地区につきましては、平成30年4月から指定管理者として、当社の職員が直接、港湾施設の利用調整等を行い、今日に至っています。更に、市の要請を受けて、田野浦荷さばき地の整備及び管理やリサイクルポートの運営なども行っています。

令和4年中に新たに策定される予定である「北九州港長期構想」では、「SDGsリーディングポート北九州」を基本理念に、北九州港の目指す姿として、「世界とつながり産業を支えるみなと」、「カーボンニュートラルや循環型社会の実現を牽引するみなと」、「国内外の人々が訪れ、憩い、賑わうみなと」、「安全・安心を感じられ、産業活動を継続できる強靱なみなと」という四つの項目が示されていますが、当社は、この将来像を実現していく上でも、様々な場面で深く関わっています。

当社は、これまで培ってきた港湾施設管理運営業務の経験やノウハウを活かしながら、一層の業務改善や技術力の向上に努め、北九州市港湾空港局とともに北九州港の発展に貢献したいと考えています。

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A4版）を作成してください。

1 - (1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針

(7) 港湾施設を管理する上での理念

北九州港における当社の役割を踏まえ、次のとおり港湾施設の管理運営に対する理念を定めます。

◀ 理 念 ▶

北九州市の港湾行政を支え、
北九州港を使いやすく信頼性の高い港にする

(4) 港湾施設を管理する上での基本方針

当社は、上記理念に基づき本市港湾行政の一翼を担う意気込みで、引き続き取り組んで参りたいと考えております。

具体的には、法令の遵守はもとより、利用者サービスの向上、更なる経費節減、人材育成、安全安心体制の構築など、幅広い取り組みを進めていきます。

そこで、港湾施設の管理運営を行うにあたって、下記の基本方針を定めます。

◀ 基本方針 ▶

- 1 これまで培った経験やノウハウ・高い技術力を業務に活かすことにより、経費の節減に努めるとともに、利用者の立場に立った安全・確実・迅速なサービスを提供します。
- 2 各埠頭の現状、多種多様な港湾施設の設置目的や特徴及び利用実態などを踏まえて、施設の有効活用に努めます。
- 3 人材の育成を強化するとともに、施設利用に係るマニュアル化を推進することで、効率的で質の高い管理運営と施設の平等利用に努めます。
- 4 日常の事故防止に向けて、安全対策を徹底します。
- 5 電気機械設備の予防保全や災害時の復旧対策等を充実することにより港湾物流の定時性を確保できる安全安心な港づくりを目指します。
- 6 関係諸法令を遵守するとともに、高い倫理観を持った職員を育てることと、個人情報の適正な管理など、コンプライアンスの徹底に努めます。

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A4 版）を作成してください。

1- (2) 安定的な人的基盤や財政基盤

ア 管理運営を行っていくための人的基盤、財政基盤について

(7) 人的基盤

a 当社の人員構成 (令和4年9月1日現在)

役職	職種	人員	年数(※)	特記事項
代表取締役社長	技術職	1	14	市OB (元八幡東区長)
専務取締役	事務職	1	21	市OB (元港営部長)
取締役統括部長	技術職	1	34	元クレーン管理事務所責任者
事業統括部課長	技術職	1	33	元クレーン管理事務所責任者
業務グループ係長	技術職	1	25	元クレーン管理事務所責任者
業務グループ職員	事務職	1	1	
庶務・経理グループ係長	技術職	1	26	元クレーン管理事務所主任
庶務・経理グループ職員	事務職	2	24・4	
クレーン管理事務所所長	技術職	1	10	
クレーン管理事務所係長	技術職	1	14	
クレーン管理事務所主任	技術職	7	8~31	
クレーン管理事務所職員	技術職	2	5・5	
クレーン管理事務所参与	技術職	2	4・11	電気主任技術者
クレーン管理事務所職員	事務職	1	19	
門司事務所所長	事務職	1	30	元クレーン管理事務所責任者
門司事務所職員	事務職	5	1~5	
太刀浦事務所所長	事務職	1	25	
太刀浦事務所職員	事務職	5	2~10	
小倉事務所主任	事務職	1	8	
小倉事務所職員	事務職	3	2~3	
洞海事務所主任	事務職	1	12	
洞海事務所職員	事務職	4	1~5	
合計		44		

※ 年数は港湾業務の経験年数を記載しています。

b 当社の人的特徴

昭和60年4月に、太刀浦・田野浦コンテナターミナルのガントリークレーンや受電設備の維持管理業務を受託して約37年が経過しました。

そのため、特殊技術やノウハウを有したベテラン技術員が揃っており、故障の復旧に際しても、メーカーに依存することなく、当社の職員が直接対応することで、メーカーに掛かるコストの削減や短時間での故障復旧を実現しています。

一方、港湾施設の管理運営業務については、昭和55年に田野浦地区を受託してか

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙 (A4版) を作成してください。

1 - (2) 安定的な人的基盤や財政基盤

ら徐々にその範囲を拡大し、約47年経過した現在は、北九州地区全域の港湾施設をカバーするに至っております。

これまで、北九州市と共に港湾施設の管理運営を行ってきた経験、ノウハウを蓄積してきたことに加え、平成30年度からは、指定管理者として当社の職員が自ら業務を行ってきたことで、様々な場面に対応できる人材が整っています。

また、港湾施設の管理運営に従事している責任者は、太刀浦コンテナターミナルのガントリークレーン等の維持管理に長い間携わってきた人材であるため、その経験を活かすことで、密接に関連する施設性能維持（技術職）と管理運営業務（事務職）の両面の視点から、より迅速な判断や対応を行うことが可能です。

(4) 財政基盤

a 令和3年度決算の繰越利益剰余金

当社は、北九州市が出資する第3セクターとして毎年安定した経営実績を残しており、令和4年3月末の決算期においては、約3億8千万円の利益剰余金を有しています。

b 令和3年度決算の貸借対照表

(単位：千円)

流動資産	519,366	流動負債	109,173
		固定負債	96,886
固定資産	72,045	純資産	385,352
		(うち利益剰余金 375,752)	
資産合計	591,411	負債・純資産合計	591,411

c 自己資本比率（純資産÷総資産）

$$(385,352 \div 591,411) \times 100 = 65.15\%$$

当社の自己資本比率は高く、財政状態の健全性を維持していることから、会社の経営は安定しています。

d 流動比率（流動資産÷流動負債）

$$(519,366 \div 109,173) \times 100 = 475.72\%$$

当社の流動比率は極めて高く、支払い能力や資金繰りは安定しています。

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A4版）を作成してください。

1 - (3) 実績や経験など

ア 同様、類似の業務の実績について

(7) 北九州市港湾施設管理運営業務（昭和55年～）

港湾施設の管理運営に係る、港湾管理者の補助業務を北九州市から受託しています。当初は田野浦埠頭の港湾施設のみが対象でしたが、平成10年からは北九州港全域の港湾施設が対象となりました。

また、平成30年4月以降、門司地区に指定管理者制度が導入され、当社が指定管理者に選定されたことから、門司事務所（門司）、太刀浦事務所（太刀浦）は当社の職員が指定管理業務として港湾施設の管理運営業務を行っています。

なお、現在、小倉・洞海地区を所管する、港湾空港局港営課小倉業務係（小倉）、洞海業務係（洞海）の事務所には、当社の職員が常駐し、市の職員と一体となって港湾施設の管理運営業務を行っています。

< 主な業務内容 >

- ① 施設使用申請書等の受付及び使用許可に関する業務
- ② 使用料の算定・調定、納入通知書の発送に関する業務
- ③ 未許可係留船舶からの使用料現金徴収に関する業務
- ④ 港湾施設等の巡回及び利用者への指導補助業務
- ⑤ 不法投棄、油流出事故、海没車両等の処理補助業務
- ⑥ 施設利用者等からの要望・苦情に関する補助業務

【港湾情報システム端末入力業務】



（港湾情報システム端末入力業務）

港湾施設利用者からの申請等に基づき港湾情報システムに利用状況等の情報入力を行っています。

また、納付書の発行等も同時に行います。

【港湾施設巡回業務】



（港湾施設巡回業務）

毎日、港湾施設を車両や徒歩で巡回して、施設の異常確認や使用状況を確認しています。

使用状況が適切でない場合は、利用者に対して、適正使用するように指導します。

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A4版）を作成してください。

1- (3) 実績や経験など

(イ) 北九州市港湾施設性能維持外業務 (昭和60年)

太刀浦コンテナターミナルのガントリークレーン7基をはじめとした港湾施設の電気・機械設備の保守点検及び維持管理業務を北九州市から受託しています。

この業務は、昭和60年4月の田野浦・太刀浦クレーン及び受電所維持管理業務の受託から始まり、港湾施設内に新たな電気・機械設備が増える度に増加し、現在では北九州港全域をカバーしています。

なお、平成30年4月以降、門司地区の施設性能維持業務に指定管理者制度が導入され、当社が指定管理者に選定されたことから、門司地区の電気・機械設備の保守点検及び維持管理業務は指定管理業務に移行しています。

活動の拠点は、太刀浦コンテナターミナル内のクレーン管理事務所で、365日24時間体制で維持管理業務を行っています。

<対象施設>

区分	設備概要
太刀浦コンテナターミナル	ガントリークレーン7基
	受電所2カ所
	ヤード照明塔15基
	冷凍コンセント盤52面 (400V191口、200V36口)
太刀浦6号上屋	垂直搬送機7台、ドッグレベラー28台、テーブルリフター3台
	ロープ式エレベータ2基
	受電所1カ所、ヤード照明7灯
トンネル (太刀浦白野江道路)	ジェットファン一式、環境測定装置一式、照明設備202灯
	受電所1カ所
田野浦 RORO	受電所1カ所
新門司フェリーターミナル	可動橋4基 (油圧装置、橋体、電気設備等)
	受電所3カ所、街路灯29カ所
新門司マリーナ	クレーン式揚降施設1基、レールランプ式揚降施設1基
	浮棧橋4基
	受電所1カ所、屋外灯17灯、フットライト10灯、信号灯1灯
西海岸可動橋 (はね橋)	可動橋1基 (油圧装置、橋体、電気設備等)
	受電所1カ所、フットライト70灯、アッパーライト4灯、桁下投光器2灯、信号灯2灯
SOLAS 関連	UPS5台、保安照明灯107灯
夜間入港設備	回転灯 (赤)、回転灯 (黄)、太陽電池式発光ダイオード199台

※ 門司地区のみ抜粋

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙 (A4版) を作成してください。

1 - (3) 実績や経験など

【参 考】 荷役機械等の維持管理について

＜日常点検＞

施設の機能を長期的に維持していくためには、日常点検が極めて重要なファクターであり、日常的に適切な維持管理ができていない場合、設備や機器等の性能劣化につながります。

この結果、ランニングコストの増加や不具合発生による機能停止、事故による人的被害の発生等の可能性が高まるとともに、設備の寿命も短くなります。

当社では、高度な研修や経験を積んだ技術員が、施設を長期的に傾向管理することで、施設の異常の早期発見と適切な補修により、長期間にわたり常に最高のコンディションで使用できるよう維持管理を行い、施設の長寿命化に取り組んでいます。

ガントリークレーンの一般的な耐用年数17年（減価償却資産の耐用年数）に対して、太刀浦コンテナターミナルでは、設置から約36年経過し、現在も稼働しているガントリークレーンもあり、ライフサイクルコストの縮減に貢献しています。

また、設備や機器に故障が発生した場合においても、即応が出来る体制と技術力を有しており、平成元年以降、ガントリークレーンの故障復旧については、原因調査、故障修理までを自社の職員のみで完結するメーカーに依存しない体制を確立しており、港湾機能の定時性確保に貢献しています。

【荷役作業中の緊急対応】



（吊具引っ掛かり緊急対応）

荷役作業中、本船のホールド内でクレーンの吊具がセルガイドに引っ掛かり、動けなくなったため、油圧シリンダ、ガス切断機等を使用して外しているところです。

テンションが解放された時の反動で二次災害につながる危険があるため、対応するためには経験とノウハウが必要です。

【ワイヤーロープ取替作業】



（ワイヤーロープ取替作業）

ガントリークレーンの巻上ワイヤーロープの定期取替を行っているところです。

特にワイヤー径の太い物については、取替手順を誤り、逸走等が発生した場合、重大災害につながる恐れがあるため、作業には十分な経験とノウハウが必要です。

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A4版）を作成してください。

1 - (3) 実績や経験など

＜定期自主検査＞

一か月以内ごとに一回（月例点検）および一年以内ごとに一回（年次点検）、クレーン等安全規則等の法令で義務付けられた定期自主検査を行っています。

各種測定器を使用した信号測定等により、設備や機械等について長期視点での傾向管理を行い、重度故障を未然に防止するための予防保全等を行っています。

また、他港では通常メーカー等が行う性能検査の検査項目についても、当社の技術員が直接実施することで外部委託に掛かる経費を削減しています。

性能点検における点検内容や検査項目の充実度は、クレーンの検査機関からも高く評価されているところです。

【撓み(たわみ)試験】



（撓み(たわみ)試験）

定格荷重を吊り上げた時と、何も吊っていない時のガントリークレーンのガーダの撓み量を測定し、規定値以下にあるか確認を行います

【磁粉探傷試験】



（磁粉探傷試験）

鉄鋼などの表面近傍の亀裂を検出するための試験方法で、磁化した試験体に磁粉を散布し、磁化することにより付着した磁粉で亀裂の有無を確認します。

【信号波形データ測定】



（信号波形データ測定）

運転時の電気信号の波形をチャート上に時系列的に記録し、複数の信号の相関関係を確認して異常がないか解析を行います。

【制御信号測定】



（制御信号測定）

設備の運転時の制御信号レベル（大きさ）を測定し、適正範囲内あるか確認を行います。

欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A4版）を作成してください。

1 - (3) 実績や経験など

＜故障対応＞

現在では、コンテナ輸送は日常生活に欠かせない大切なインフラとなっています。

西日本有数の太刀浦コンテナターミナルを管理している当社では、コンテナの揚げ積みを行うガントリークレーンを、特に重要な役割を担っている設備と位置付けています。

ガントリークレーンは、日常点検や定期自主検査など、適切な保守点検を行うことは当然ですが、適切に保守点検を行ったとしても、長期に亘り使用していくにあたり、機械である以上、一定の故障のリスクは避けられません。

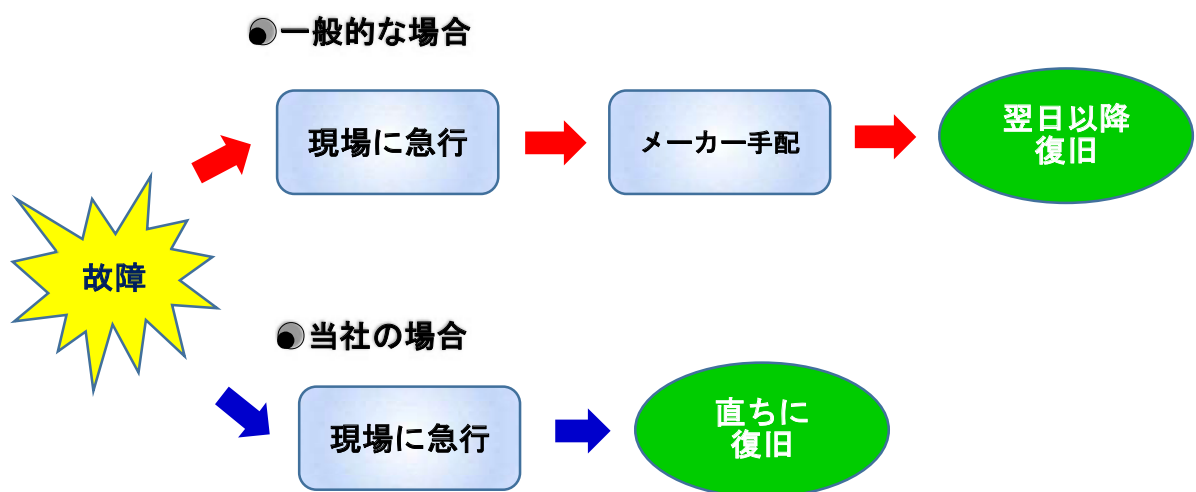
万一、荷役作業中に長時間停止すると、船舶の出港遅延、作業員の待機による人件費の増加など、経費の支出だけでも影響はより大きなものになるだけではなく、港の定時性や信頼性にも大きな影響を及ぼすことになります。

当社では、長年の経験を活かした質の高いメンテナンスサービスを提供することは勿論ですが、ガントリークレーンの故障や突発対応に対処できるよう、社内において様々なケースを想定した高度技術研修を行っており、高度な専門知識と技術力を有した技術員が24時間365日体制で対応し、他港では、一般的にメーカー手配となる故障も自社で即応することが可能です。

また、クレーン管理事務所に従事する職員の3分の2が11年から31年の港湾業務経験者であり、高度な技術力だけではなく、荷役事業者の実情やターミナル運営に関する知見も有しているため、荷役等の実情に最大限配慮した対応を行うことができます。

これにより、休止により発生する物流の停止ロスを出来る限り短くすることで、故障により発生する無駄な経費が大幅に節減されます。

■ 当社における故障対応のイメージ



欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A4版）を作成してください。